
2025年度 決算説明資料

2026年4月30日

四国電力株式会社

目次

連結決算、業績・配当予想のポイント 2

I. 2025年度 連結決算の概要

- 収支概要 4
- 主要データ 5
- 連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業） 6
- 経常利益 前年度との差異内訳 7
- " セグメント別 8
- 連結業績の推移 9
- キャッシュ・フロー 10
- 財政状態 11
- 資本構成の推移 12
- 株主還元 13

II. 2026年度 連結業績予想および配当予想 14

- 経常利益予想 前年度との差異内訳 15
- " セグメント別 16

2025年度決算 補足データ 17

1. 【セグメント情報】
 - セグメント別の決算概要 18
 - （参考）セグメント別業績の経年推移 24
 - 設備投資額 25
2. 【電気事業関係】
 - 販売電力量 26
 - 発受電電力量、化石燃料の消費実績 27
 - 燃料費調整制度による期ずれ影響 28
 - 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア） 29
 - 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 31
 - JEPXスポット市場価格の推移（四国エリア） 32
 - 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 33
3. 【経年推移データ】
 - 経常利益・ROE・ROIC 34
 - PBR・PER 35
 - DOE・総還元性向・配当総額・自己株式取得額 36
 - 営業損益・経常損益・純損益 37
 - 自己資本比率 38
 - 有利子負債残高・有利子負債倍率 39
 - キャッシュ・フロー 40
 - 設備投資額 41
 - ESG主要データ 42

【2025年度 連結決算】 減収・減益

売上高

7,618億円
前年差：▲895億円

利益

〈経常利益〉
678億円
前年差：▲238億円
〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
508億円
前年差：▲175億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり25円
〈期末配当〉
1株当たり25円

【2026年度 連結業績・配当予想】

売上高

9,250億円

利益

〈経常利益〉
400億円
〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
300億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり27.5円
〈期末配当〉
1株当たり27.5円

(余 白)

I . 2025年度 連結決算の概要

収支概要 ※明細は6～7ページ参照

(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	伸び率
売上高	7,618	8,513	▲ 895	▲ 10.5%
営業費用	6,940	7,623	▲ 683	▲ 9.0%
営業利益	678	890	▲ 212	▲ 23.8%
営業外損益	0	25	▲ 25	▲ 98.3%
経常利益	678	916	▲ 238	▲ 25.9%
法人税ほか	170	232	▲ 62	▲ 26.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	508	683	▲ 175	▲ 25.6%
1株当たり 当期純利益	247円	332円	▲ 85円	▲ 25.6%

電気事業 主要諸元

(百万kWh)

	2025年度	2024年度	前年差
総販売電力量 ^{※1}	34,346	35,609	▲ 1,263
小売販売電力量	22,894	22,720	174
電 灯	7,406	7,728	▲ 322
電 力	15,488	14,993	495
卸販売電力量	11,452	12,889	▲ 1,437
四国のエリア需要 ^{※2}	25,467	26,214	▲ 747

原子力利用率 (%)	81	77	4
出水率 (%)	80	99	▲ 19
石炭通関CIF (\$/t)	121	151	▲ 30
LNG通関CIF (\$/t)	567	614	▲ 47
原油通関CIF (\$/b)	71	82	▲ 11
為替レート (円/\$)	151	153	▲ 2
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	8.9	10.7	▲ 1.8

※1 (1) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(2) 当社及び四国電力送配電(株)の合計値 (内部取引消去後)

※2 四国電力送配電(株)の公表する電力需給データ (送電端ベース) より算定

電気事業以外の事業 主要諸元

	2025年度	2024年度	前年差
[情報通信事業] FTTH契約数 (万件)	39.1	38.3	0.8
[エネルギー事業] 国際事業持分容量 (万kW)	202	202	—
[エネルギー事業] LNG販売量 (万t)	11.0	10.8	0.3
[建設・エンジニアリング事業] 主要グループ会社 ^{※3} の受注高計 (億円)	1,667	1,503	164

※3 (株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2025年度	2024年度	前年差
原子力利用率 (1%) ^{※4}	5	7	▲ 2
出水率 (1%)	3	4	▲ 1
石炭通関CIF (1\$/t)	6	7	▲ 1
原油通関CIF (1\$/b)	0	1	▲ 1
為替レート (1円/\$)	7	9	▲ 2

※4 バックログ費用含み

連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業）

(億円)

(差異理由：億円)

		2025年度	2024年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業	※ 4,912	※ 5,206	▲ 294	▲ 5.6%
	卸販売収入	1,327	1,887	▲ 560	▲ 29.7%
	その他収入	383	469	▲ 86	▲ 18.4%
	小計	6,622	7,563	▲ 941	▲ 12.4%
	電気事業以外の事業	996	950	46	4.8%
合計		7,618	8,513	▲ 895	▲ 10.5%
営業費用	人件費	305	400	▲ 95	▲ 23.7%
	燃料費	846	1,132	▲ 286	▲ 25.3%
	購入電力料	2,152	2,666	▲ 514	▲ 19.3%
	減価償却費	518	520	▲ 2	▲ 0.3%
	修繕費	757	687	70	10.2%
	原子力バックエンド費用	151	135	16	11.9%
	その他費用	1,358	1,265	93	7.3%
	小計	6,091	6,809	▲ 718	▲ 10.5%
	電気事業以外の事業	848	814	34	4.2%
合計		6,940	7,623	▲ 683	▲ 9.0%
営業利益		678	890	▲ 212	▲ 23.8%
営業外損益		0	25	▲ 25	▲ 98.3%
経常利益		678	916	▲ 238	▲ 25.9%
法人税ほか		170	232	▲ 62	▲ 26.6%
親会社株主に帰属する当期純利益		508	683	▲ 175	▲ 25.6%

①【小売販売収入】

- ・小売販売電力量の増 (+47)
- ・収入単価の低下(燃調含み) (▲338) 他

②【卸販売収入・その他収入】 ▲646

- ・卸販売電力量の減 (▲163)
- ・収入単価の低下 (▲172)
- ・容量市場の約定価格低下による影響 (▲242)
- ・FIT関係 需給調整収支の悪化 (▲111) 他

③【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異償却 (▲109) 他

④【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 ▲800

- ・総販売電力量の減 (▲117)
- ・原子力の増 (▲27)
- ・水力の減 (+71)
- ・火力単価の低下 (▲388)
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下 (▲117)
- ・容量市場の約定価格低下による影響 (▲215) 他

⑤【修繕費】

- ・火力関係工事の増 (+58) 他

※ 小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

経常利益 前年度との差異内訳

(単位：億円)

▲ 238億円

2024年度

2025年度

〈電気事業〉 ▲240億円

需給収支の悪化

▲217

退職給付に係る
数理計算上の差異償却

+109

修繕費など
諸費用の増

▲132

電気事業以外の
事業の利益増

+2

- ・水力の減 ▲71
- ・FIT関係 需給調整収支の悪化 ▲111 他

916

678

燃調期ずれ差益	35
数理計算上の差異償却	64
レバニューキャップ制度下における 年度毎の送配電会社収支の変動	177

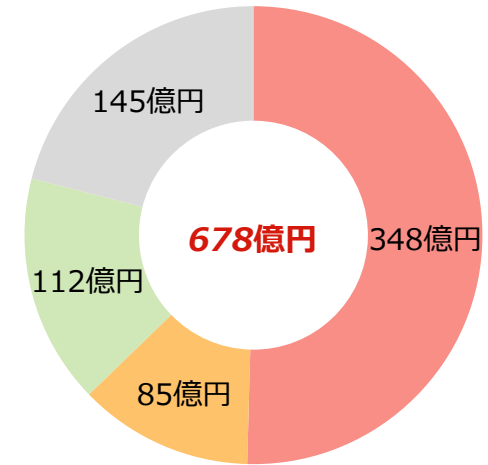
燃調期ずれ差益	50
数理計算上の差異償却	173
レバニューキャップ制度下における 年度毎の送配電会社収支の変動	▲41

経常利益 セグメント別

		経常利益 (億円)		
		2025年度	2024年度	前年差
連 結		678	916	▲ 238
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	434	674	▲ 240
	発電・販売	348	413	▲ 65
	送配電	85	261	▲ 176
	電気事業以外の事業	257	246	11
	情報通信事業	112	106	6
	エネルギー事業	53	56	▲ 3
	建設・エンジニアリング事業	51	54	▲ 3
	その他事業	39	29	10
調 整 額		▲ 13	▲ 5	▲ 8

2025年度 セグメント別 連結経常利益

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外

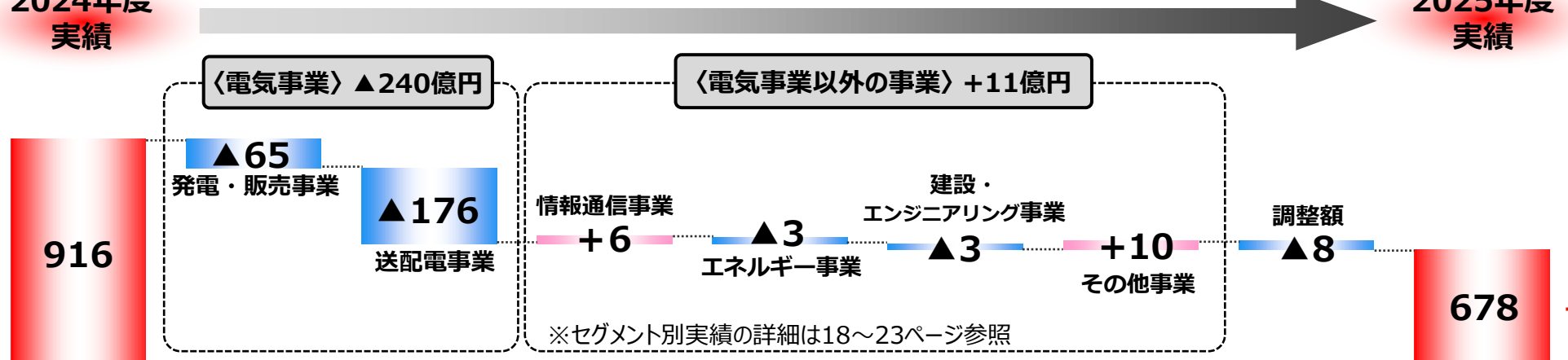


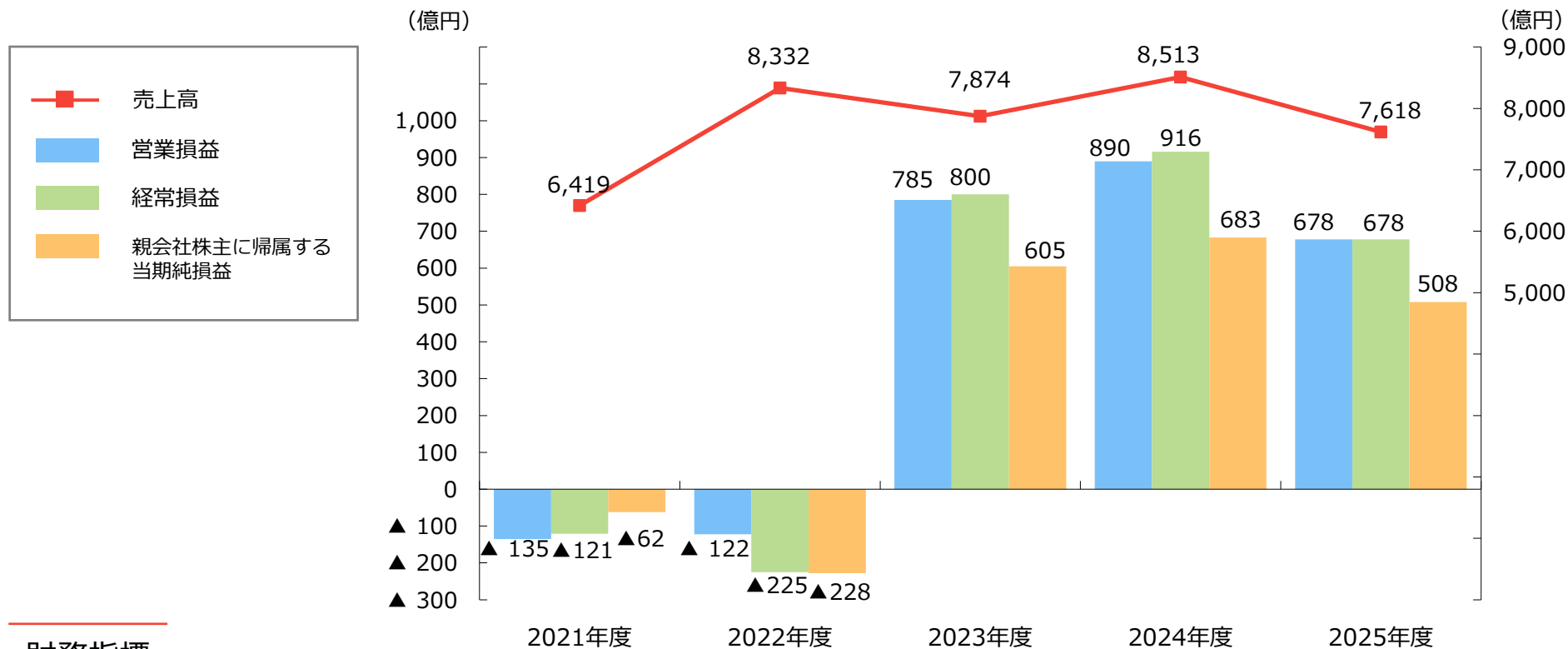
※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

連結経常利益 ▲238億円

(単位：億円)
2025年度実績

2024年度実績





財務指標

	2021年度	2022年	2023年度	2024年度	2025年度
売上高営業利益率 (%)	▲ 2.1	▲ 1.5	10.0	10.5	8.9
1株当たり当期純損益 (円)	▲ 30	▲ 111	294	332	247
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	▲ 65	▲ 163	862	978	752

※プラスは収入、▲は支出

(億円)

	2025年度	2024年度	前年差
営業キャッシュ・フロー	822	1,298	▲ 476
経常利益	678	916	/
減価償却費	594	591	
その他	▲ 450	▲ 209	
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,500	▲ 929	▲ 571
設備投資	▲ 1,241	▲ 774	/
投資融資	▲ 258	▲ 155	
フリーキャッシュ・フロー	▲ 677	368	▲ 1,045
財務キャッシュ・フロー	153	▲ 253	/
社債・借入金増減額	280	▲ 180	
配当金支払額	▲ 92	▲ 72	
自己株式取得額	▲ 32	▲ 0	
手元資金の増減額	▲ 516	118	

<参考>

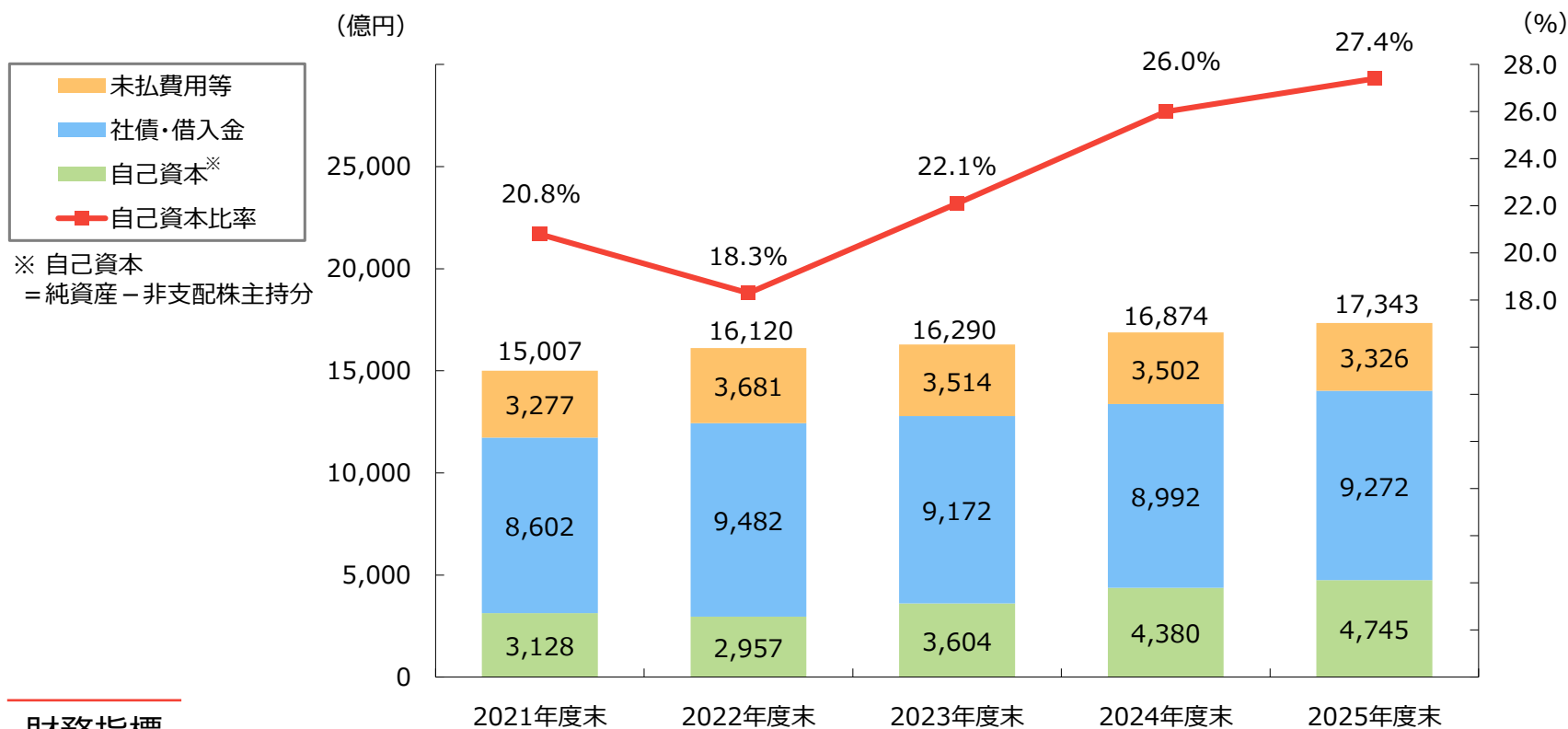
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	11.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	21.1

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2025年度末	2024年度末	増 減	主な増減理由
資 産	17,343	16,874	469	
事業用資産	9,517	8,988	529	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 +1,161 ・減価償却 ▲594
核 燃 料	1,473	1,429	44	
投 資 等	6,351	6,456	▲ 105	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に係る出資・融資 +315 ・手元資金の減 ▲516
負 債	12,568	12,466	102	
社 債 ・ 借 入 金	9,272	8,992	280	
そ の 他 の 負 債	3,295	3,473	▲ 178	
純 資 産	4,775	4,408	367	
資 本 金 ・ 資 本 剰 余 金	1,491	1,491	-	
利 益 剰 余 金 ・ 自 己 株 式	2,903	2,514	389	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する純利益の計上 +508 ・配当金支払い ▲92 ・自己株式の増 ▲26
その他の包括利益累計額等	380	402	▲ 22	
自己資本比率	27.4%	26.0%	1.4%	



財務指標

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
自己資本比率 (%)	20.8	18.3	22.1	26.0	27.4
有利子負債倍率 [※] (倍)	2.7	3.2	2.5	2.0	2.0
1株当たり純資産 (円)	1,521	1,438	1,753	2,130	2,322
株価純資産倍率 (倍)	0.5	0.5	0.7	0.5	0.8

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。
- 2025年度の期末配当については、配当予想通り1株当たり25円（年間50円）を実施いたします。
- これに加え、2025年度に自己株式を32億円取得しました。

1株当たり配当金

	2024年度	2025年度
中間配当	20円	25円
期末配当	20円	25円*
合計	40円	50円

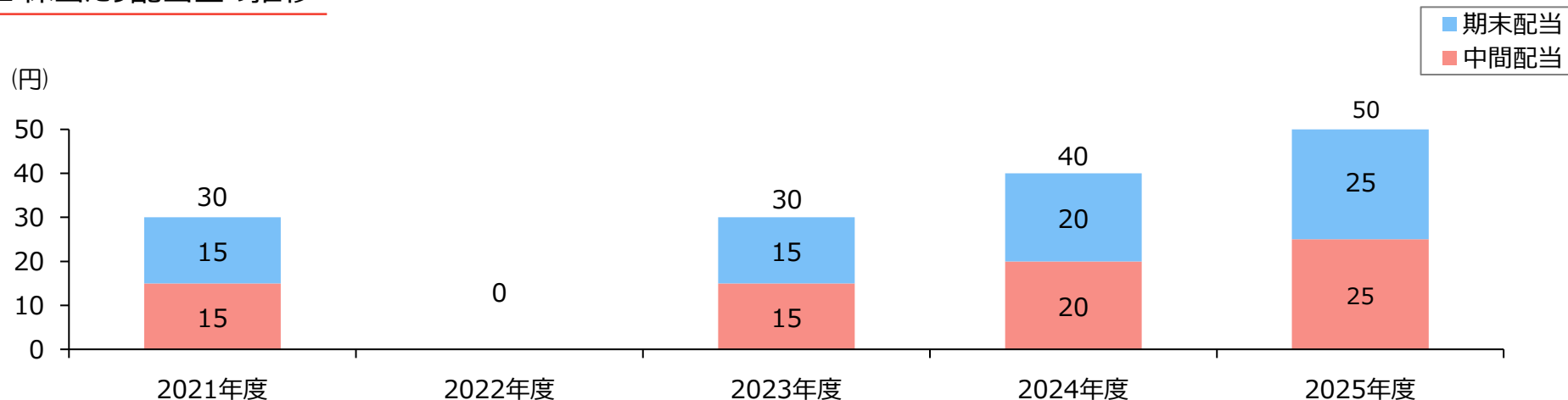
※ 期末配当は2026年6月に開催予定の株主総会決議で正式決定。

自己株式の取得状況

	2024年度	2025年度
取得した株式の総数	－	186万株
取得価額	－	32億円

※ 単元未満株の買取等を除く。

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2026年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

	2026年度予想	(億円) ＜参考＞ 2025年度実績
売上高	9,250	7,618
営業利益	370	678
経常利益	400	678
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	508
1株当たり 当期純利益	147円	247円

自己資本・設備投資額予想

	2026年度予想	(億円) ＜参考＞ 2025年度実績
自己資本	4,880	4,745
設備投資額	1,260	1,269

1株当たり配当金予想

	2026年度予想	＜参考＞ 2025年度実績
中間配当	27.5円	25円
期末配当	27.5円	25円
合計	55円	50円

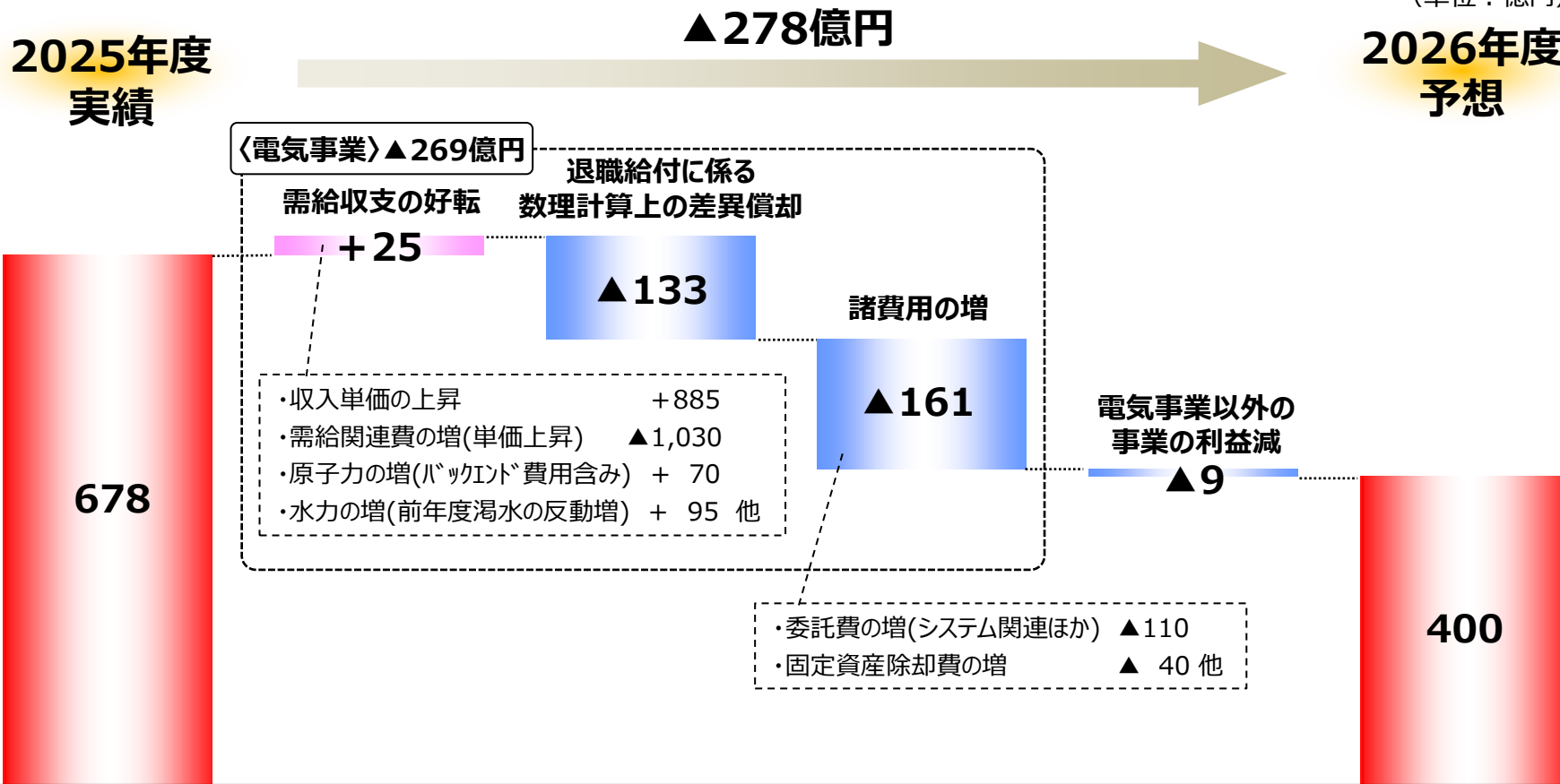
電力販売予想

	2026年度予想	(億kWh) ＜参考＞ 2025年度実績
小売販売電力量	221	229
卸販売電力量	168	115
総販売電力量	389	343

前提諸元

	2026年度予想	＜参考＞ 2025年度実績
原子力利用率(%)	91	81
石炭CIF価格(\$/t)	170	121
原油CIF価格(\$/b)	95	71
為替レート(円/\$)	160	151

(単位：億円)



- ・ 燃調期ずれ差益 50
- ・ 数理計算上の差異償却 173
- ・ いびこーきゃっぷ® 制度下における年度毎の送配電会社収支の変動 ▲41

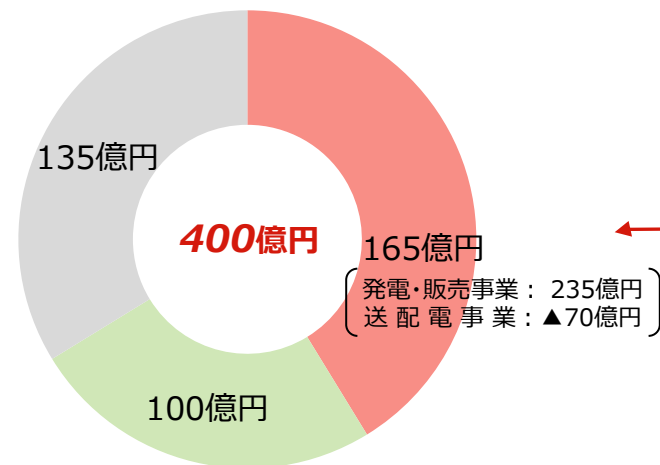
- ・ 燃調期ずれ差損 ▲135
- ・ 数理計算上の差異償却 40
- ・ いびこーきゃっぷ® 制度下における年度毎の送配電会社収支の変動 ▲145

(億円)

		経常利益		
		2026年度予想	<参考> 2025年度実績	前年差
連結		400	678	▲ 278
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	165	434	▲ 269
	発電・販売	235	348	▲ 113
	送配電	▲ 70	85	▲ 155
	電気事業以外の事業	235	257	▲ 22
	情報通信事業	100	112	▲ 12
	エネルギー事業	50	53	▲ 3
	建設・エンジニアリング事業	45	51	▲ 6
	その他事業	40	39	1
調整額		-	▲ 13	13

2026年度 セグメント別 連結経常利益予想

■ 電気事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外



※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

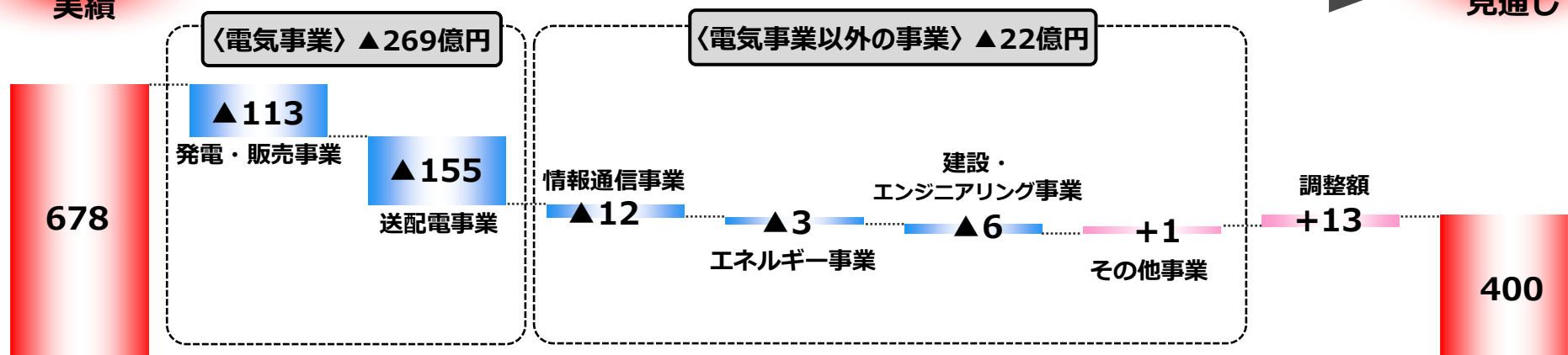
※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

連結経常利益 ▲278億円

(単位：億円)

2025年度
実績

2026年度
見通し



2025年度 決算 補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
(参考) セグメント別業績の経年推移
- ・設備投資額

2. 電気事業関係

- ・販売電力量
- ・発受電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響
- ・新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、
低圧：四国エリア）
- ・電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- ・JEPXスポット市場価格の推移（四国エリア）
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

3. 経年推移データ

- ・経常利益・ROE・ROIC
- ・PBR・PER
- ・DOE・総還元性向・配当総額・
自己株式取得額
- ・営業損益・経常損益・純損益
- ・自己資本比率
- ・有利子負債残高・有利子負債倍率
- ・キャッシュ・フロー
- ・設備投資額
- ・ESG主要データ

1. セグメント情報

セグメント別の決算概要：発電・販売事業

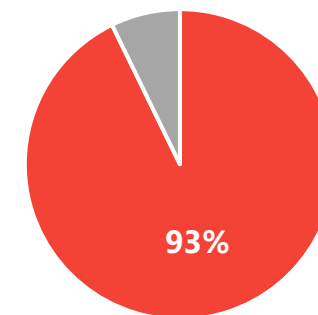
[売上高] **6,301億円（減収）**

- 小売販売収入が燃料費調整額の減等により減少したことや、卸販売収入が容量確保契約金額の減等により減少したことなどから、前年度に比べ、795億円減収の6,301億円。

[経常利益] **348億円（減益）**

- 退職給付に係る数理計算上の差異償却により人件費が減少したものの、水力の減等に伴い需給収支が悪化したことや、修繕費の増などにより、前年度に比べ、65億円減益の348億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	6,301	7,096	▲ 795	小売販売収入の減(▲293)、卸販売収入の減(▲492) 他
経常利益	348	413	▲ 65	人件費の減(+61)、水力の減(▲71)、修繕費の増(▲73) 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

- ✓ 国内における発電・小売電気事業

セグメント別の決算概要：送配電事業

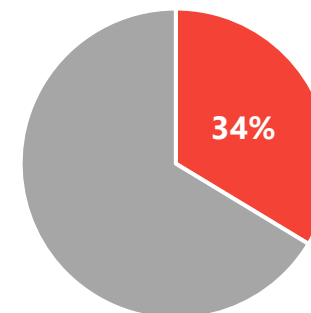
[売上高] **2,305億円 (減収)**

- 接続供給託送収益や需給調整収益が減少したことなどから、前年度に比べ、215億円減収の2,305億円。

[経常利益] **85億円 (減益)**

- 退職給付に係る数理計算上の差異償却により人件費が減少したものの、接続供給託送収益の減少や需給調整収支の悪化などから、前年度に比べ、176億円減益の85億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	2,305	2,520	▲ 215	接続供給託送収益の減(▲25)、需給調整収益の減(▲205) 他
経常利益	85	261	▲ 176	接続供給託送収益の減(▲25)、需給調整収支の悪化(▲165)、人件費の減(+33) 他

主な事業内容

- ✓ 四国エリアにおける送配電事業
(主な事業主体：四国電力送配電(株))

セグメント別の決算概要：情報通信事業

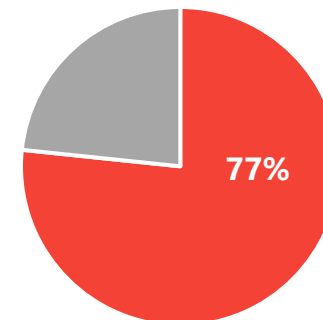
[売上高] **527億円（増収）**

- 個人向け光通信〔FTTH〕加入者数やデータセンター契約数の増により、前年度に比べ24億円増収の527億円。

[経常利益] **112億円（増益）**

- 売上増に伴う利益増などにより、前年度に比べ6億円増益の112億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	527	503	24	個人向け光通信サービス〔FTTH〕の加入者数やデータセンター契約数の増 他
経常利益	112	106	6	—

主な事業内容

- ✓ 通信事業（個人向け光通信〔FTTH〕、法人向け通信、モバイル）
- ✓ 情報事業（データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守）
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

（主な事業主体：(株)STNet、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)）

セグメント別の決算概要：エネルギー事業

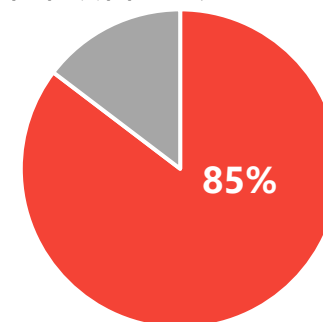
[売上高] **270億円（増収）**

- 前年度に比べ4億円増収の270億円。

[経常利益] **53億円（減益）**

- 売上高は増加したものの、LNG販売利益の減などにより前年度に比べ3億円減益の53億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	270	266	4	—
経常利益	53	56	▲ 3	— LNG販売利益の減
（うち国際事業）	(37)	(38)	(▲ 1)	

主な事業内容

- ✓ 国際事業（海外発電事業への出資・融資）
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 給湯機・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

（主な事業主体：坂出LNG(株)、四電エナジーサービス(株)、SEP International Netherlands B.V.、YN Energy Pty Ltd）

セグメント別の決算概要：建設・エンジニアリング事業

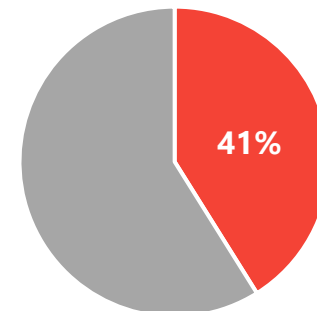
[売上高] **589億円（増収）**

- 前年度に比べ37億円増収の589億円。

[経常利益] **51億円（減益）**

- 売上高は増加したものの、前年同期に利益率の高い請負工事が重なったことによる反動減などにより、前年度に比べ3億円減益の51億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	589	552	37	—
経常利益	51	54	▲ 3	前年同期に利益率の高い請負工事が重なったことによる反動減

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

（主な事業主体：(株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント）

セグメント別の決算概要：その他事業

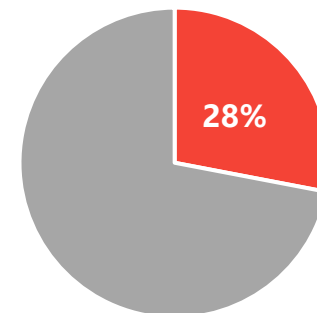
[売上高] **422億円（増収）**

- 製造事業の売上増などにより、前年度に比べ63億円増収の422億円。

[経常利益] **39億円（増益）**

- 売上増に伴う利益増などにより、前年度に比べ10億円増益の39億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	422	359	63	製造事業の売上増 他
経常利益	39	29	10	—

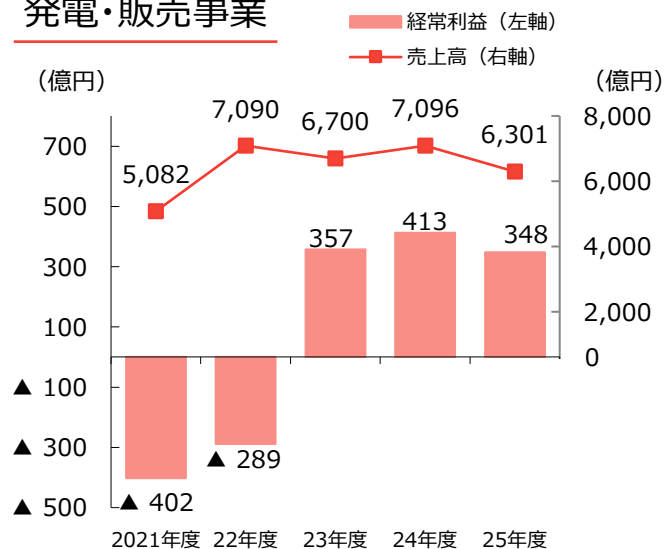
主な事業内容

- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

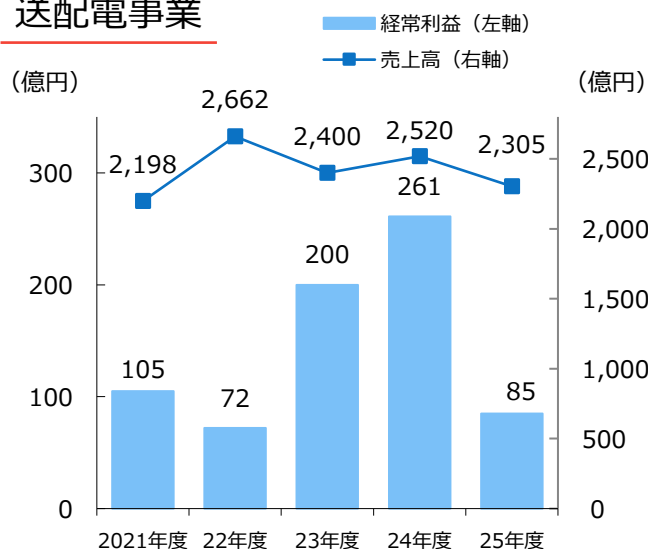
（主な事業主体：四国計測工業(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所）

(参考) セグメント別業績の経年推移

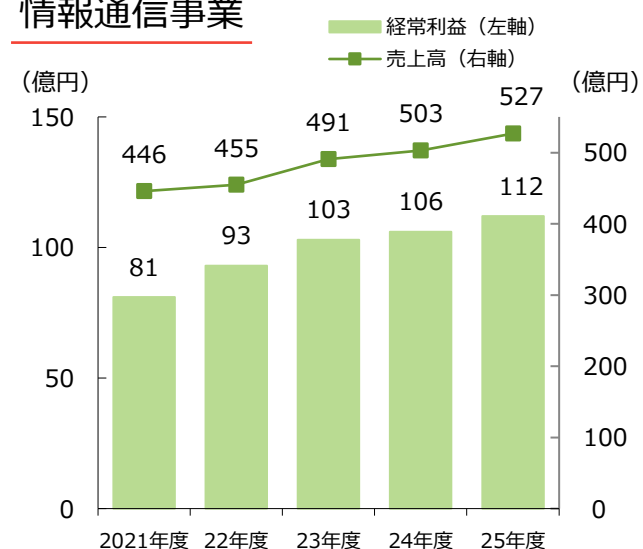
発電・販売事業



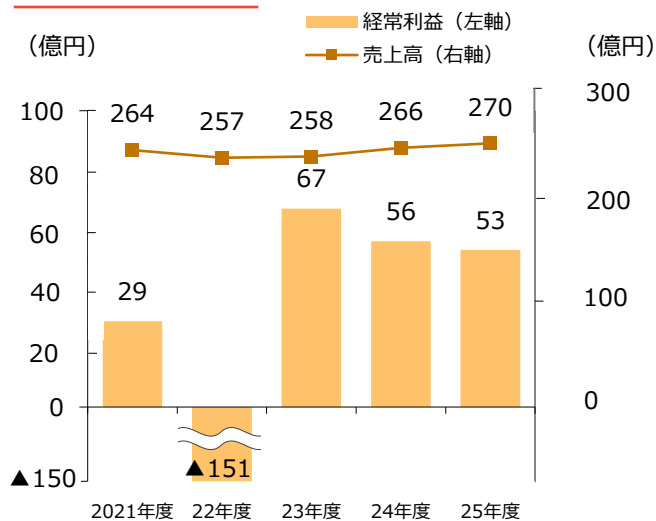
送配電事業



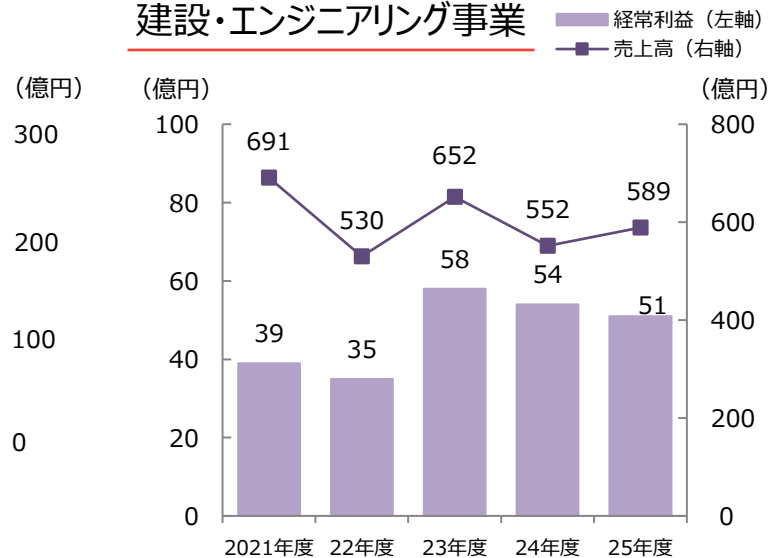
情報通信事業



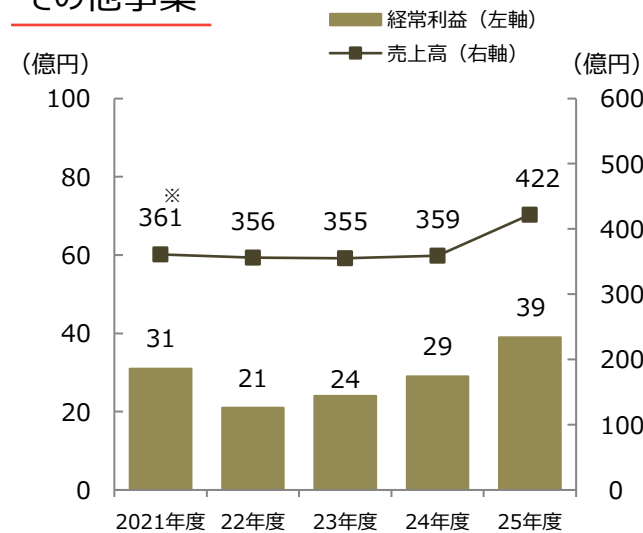
エネルギー事業



建設・エンジニアリング事業



その他事業



(注) いずれも内部取引消去前

※2021年度より、収益認識基準の適用により売上高が減少

(億円)

	2025年度	2024年度	前年差
発電・販売事業	675	413	262
うち 再エネ	51	76	▲ 25
うち 火力	419	43	376
うち 原子力	104	138	▲ 34
うち 原子燃料	84	149	▲ 65
送配電事業	361	283	78
うち 送電	93	75	18
うち 変電	122	82	40
うち 配電	117	95	22
電気事業計	1,036	696	340
電気事業以外の事業	232	135	97
情報通信事業	52	69	▲ 17
エネルギー事業	78	29	49
建設・エンジニアリング事業、その他事業	102	36	66
設備投資額※	1,269	832	437

※ 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

	2025年度	2024年度	前年差	伸び率	主な差異理由
総販売電力量	34,346	35,609	▲ 1,263	▲ 3.5%	
小売販売電力量	22,894	22,720	174	0.8%	-契約電力の増加など
電 灯	7,406	7,728	▲ 322	▲ 4.2%	
電 力	15,488	14,993	495	3.3%	
卸販売電力量	11,452	12,889	▲ 1,437	▲ 11.1%	-相対販売の減少など

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

※ 当社及び四国電力送配電㈱の合計値（内部取引消去後）

<参考> 四国4県都の平均気温

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	24.9	29.3	29.7	27.5	27.9
平 年 差	1.8	2.2	1.6	2.7	2.1
前 年 差	1.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.2

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	9.5	6.3	8.7	11.2	8.9
平 年 差	0.9	0.0	1.7	1.1	0.9
前 年 差	1.1	0.0	3.4	0.0	1.1

発電電力量、化石燃料の消費実績

発電電力量

(百万kWh)

		2025年度	2024年度	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	6,042	5,722	320	5.6%	・原子力利用率 77% → 81%
	水 力*	1,633	2,163	▲ 530	▲ 24.5%	・出水率 99% → 80%
	新 工 ネ*	7	4	3	60.3%	
	火 力	8,677	9,482	▲ 805	▲ 8.5%	
他 社 受 電		19,788	19,968	▲ 180	▲ 0.9%	
再 掲 (水 力)*		(899)	(1,134)	(▲ 235)	(▲ 20.7%)	
再 掲 (新 工 ネ)*		(6,954)	(6,043)	(911)	(15.1%)	
合 計		36,147	37,338	▲ 1,191	▲ 3.2%	
再 掲 (再 工 ネ)		(9,492)	(9,343)	(149)	(1.6%)	
*の合計						
再 工 ネ 比 率		26.3%	25.0%	1.3%		

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

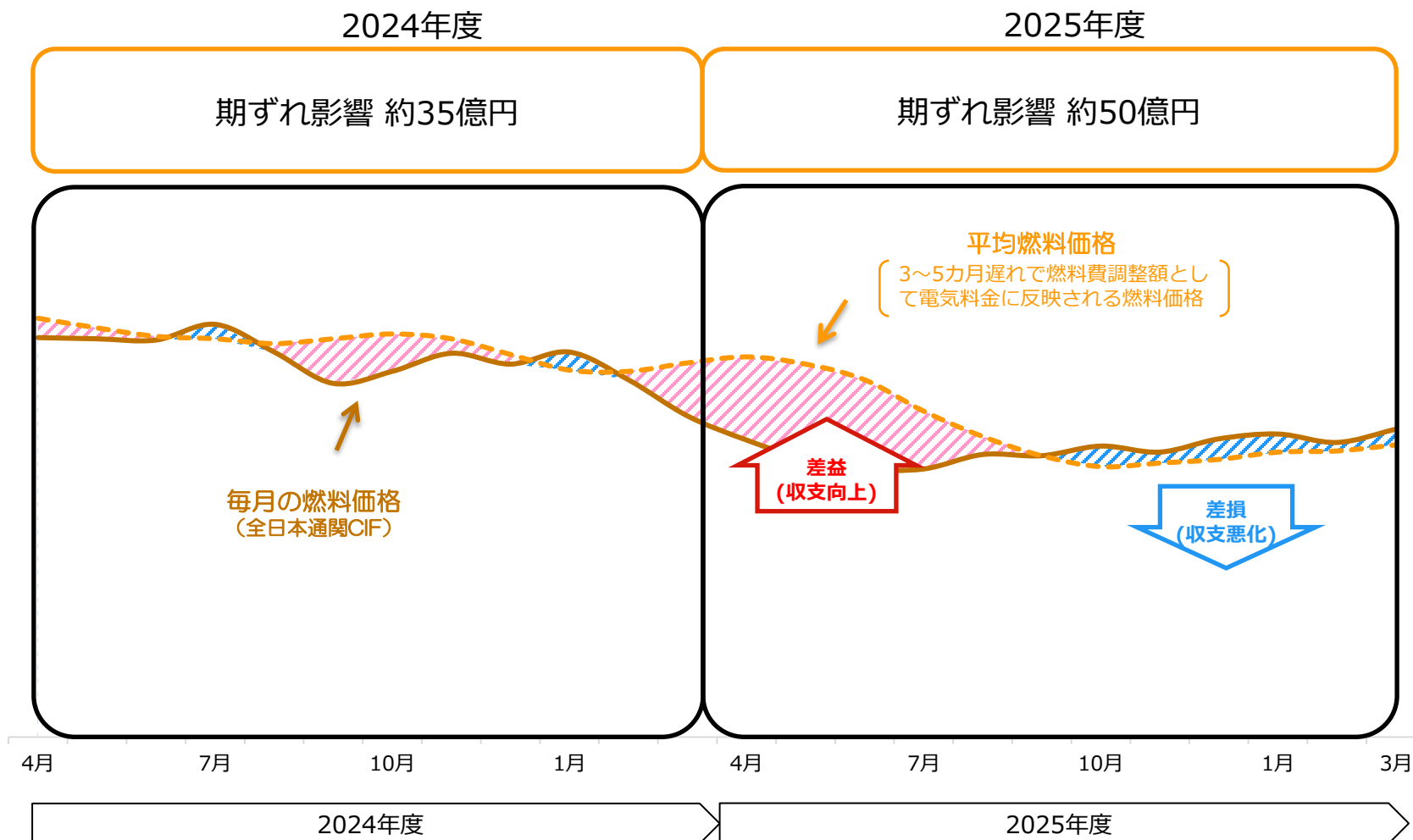
※ 当社及び四国電力送配電(株)の合計値 (内部取引消去後)

化石燃料の消費実績

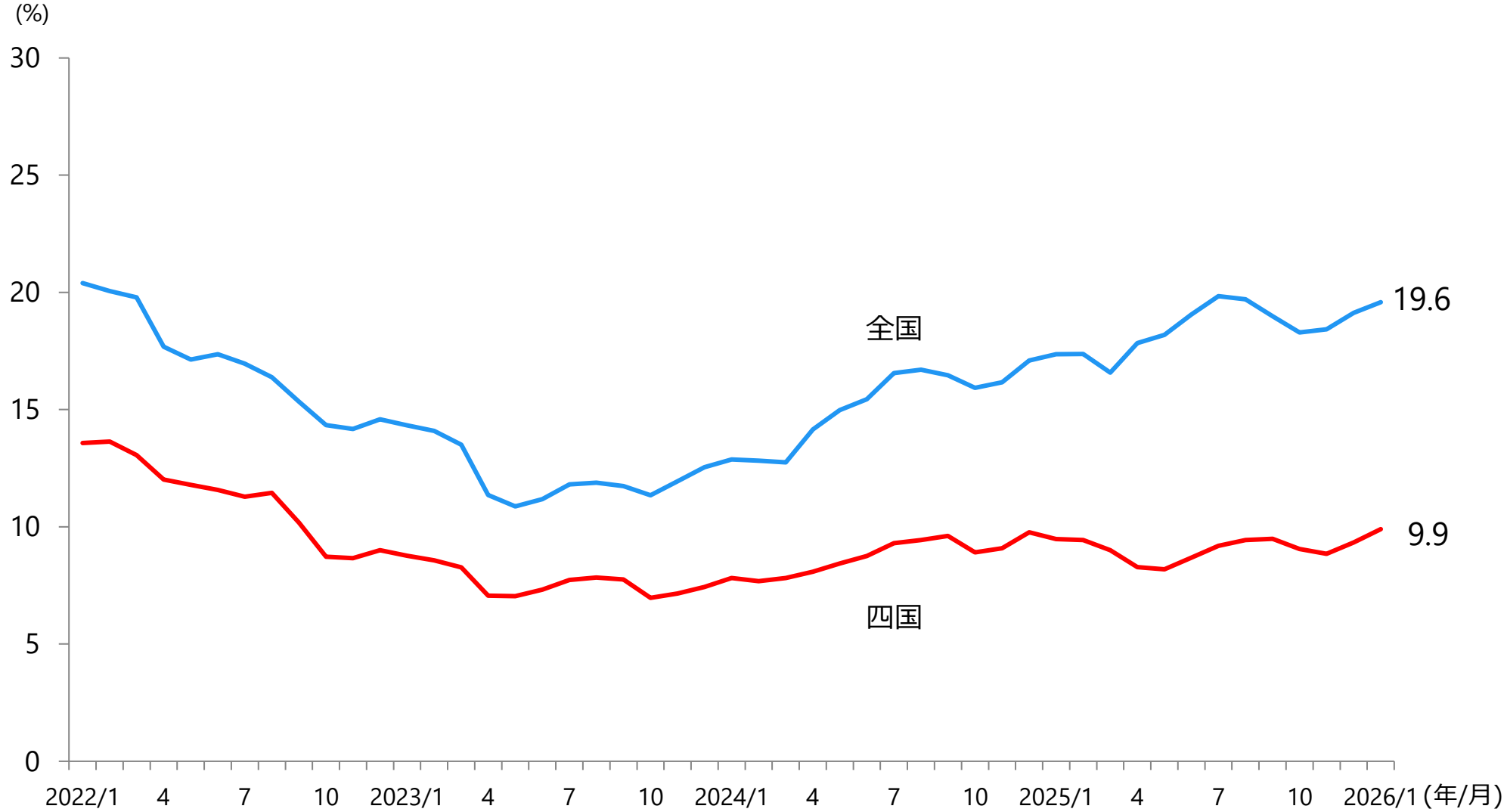
	2025年度	2024年度	前年差
石 炭 (万 t)	243.7	252.9	▲ 9.2
重 油 (万kl)	2.3	9.0	▲ 6.7
L N G (万 t)	24.3	27.3	▲ 3.0

○ 2025年度の期ずれ影響は約50億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

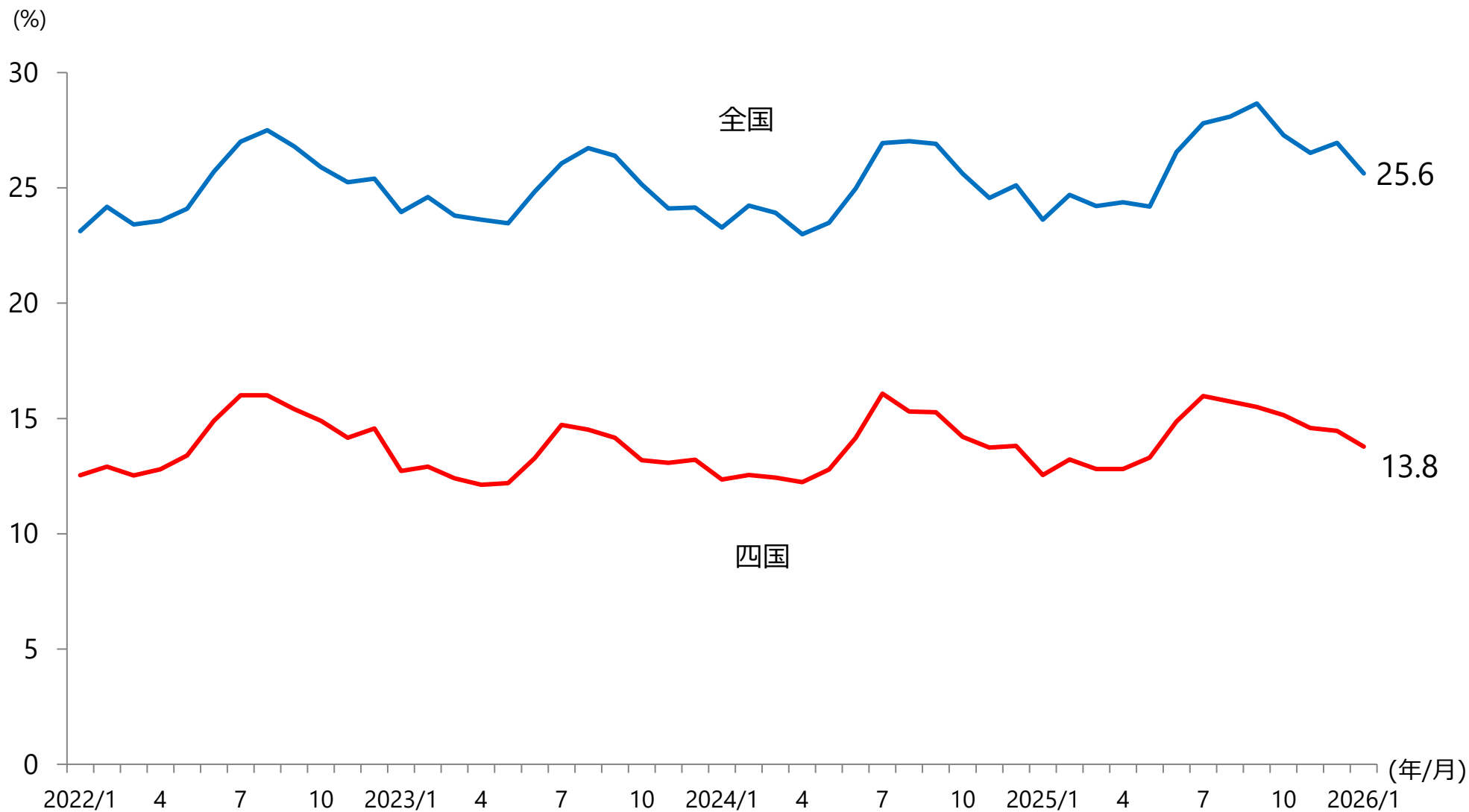


新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧：四国エリア）

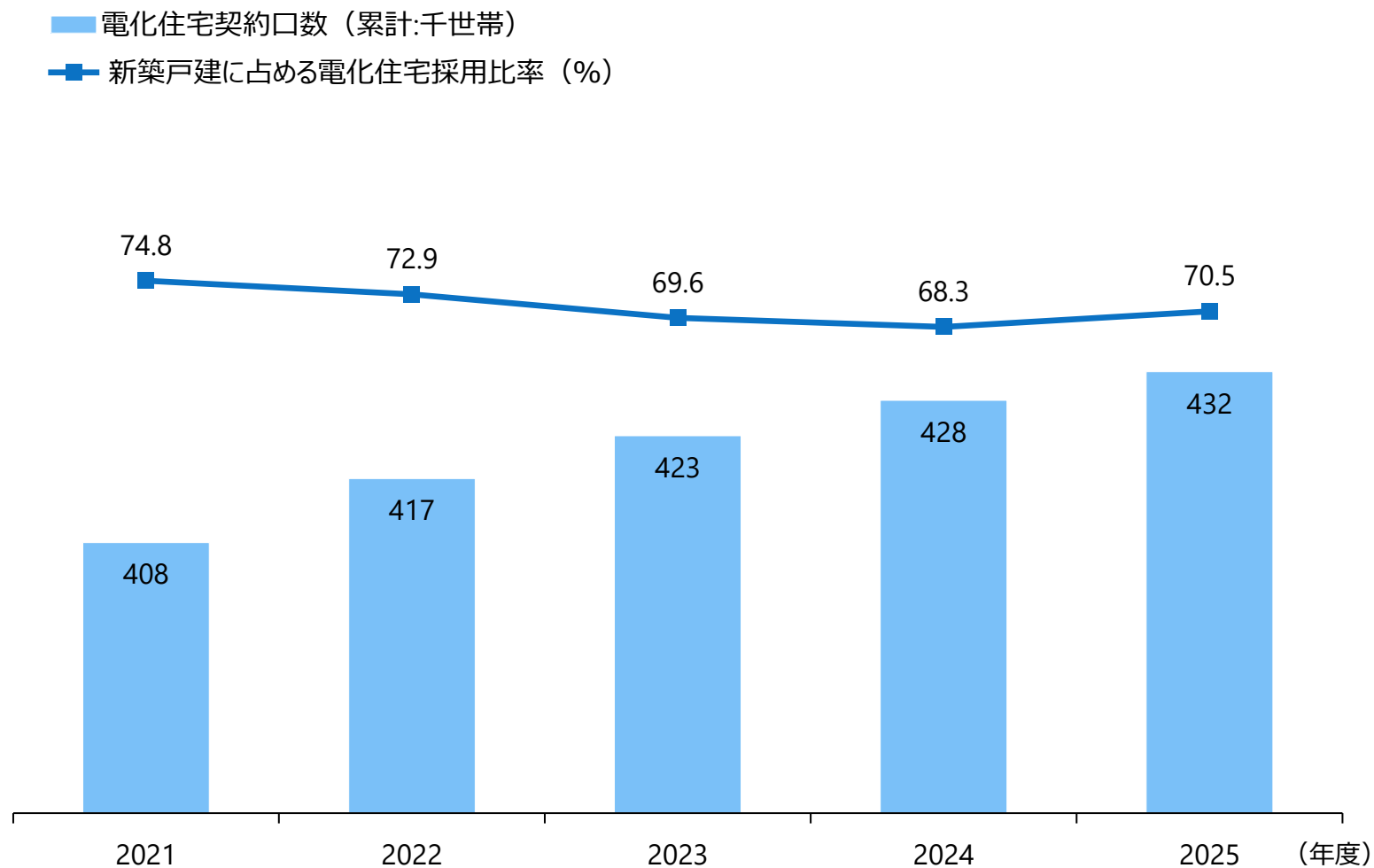


(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

新電力の小売販売量シェア（低圧：四国エリア）



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



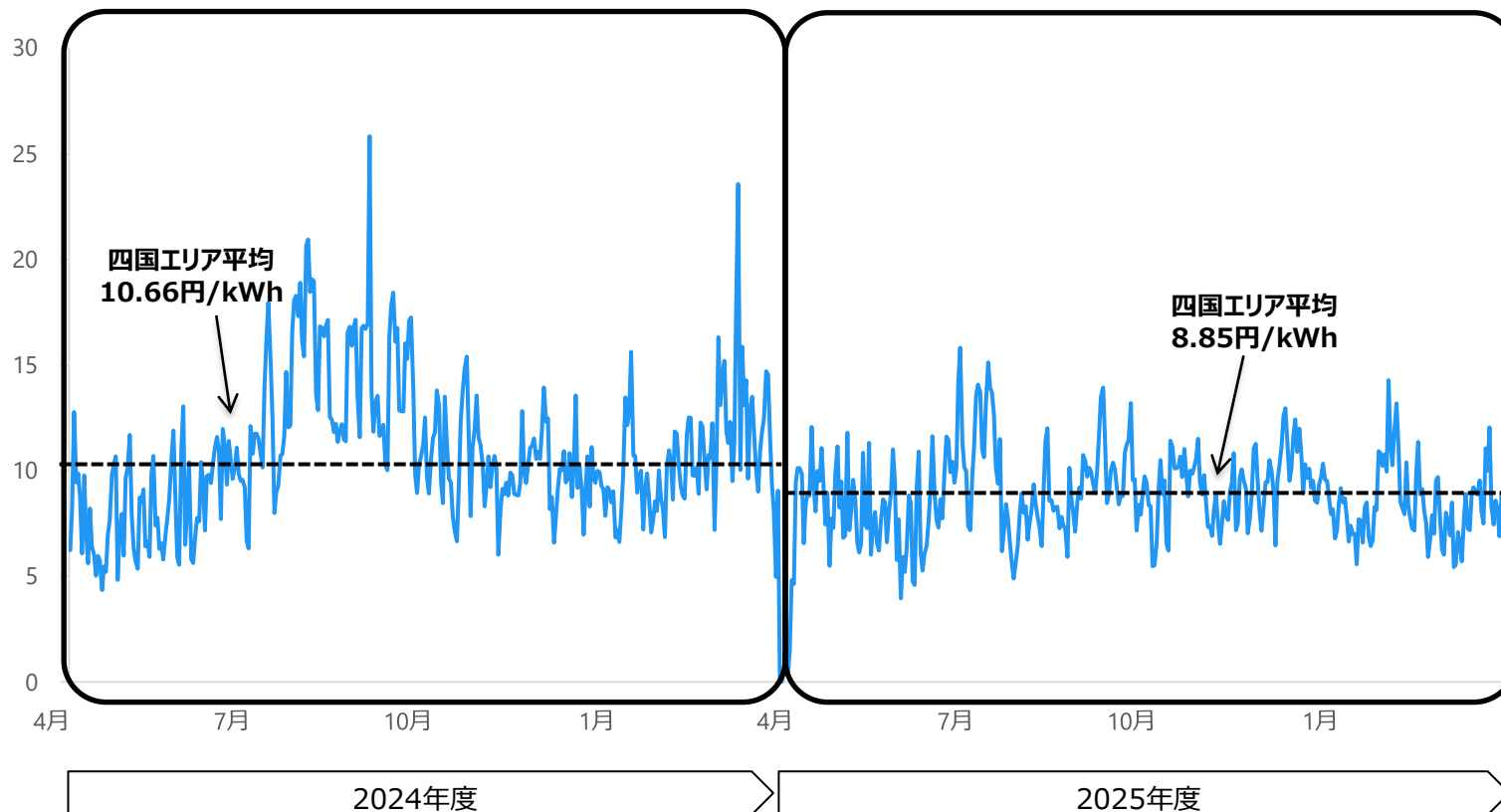
2024年度平均

四国エリア：10.66円/kWh
(西日本エリア：11.59円/kWh)

2025年度平均

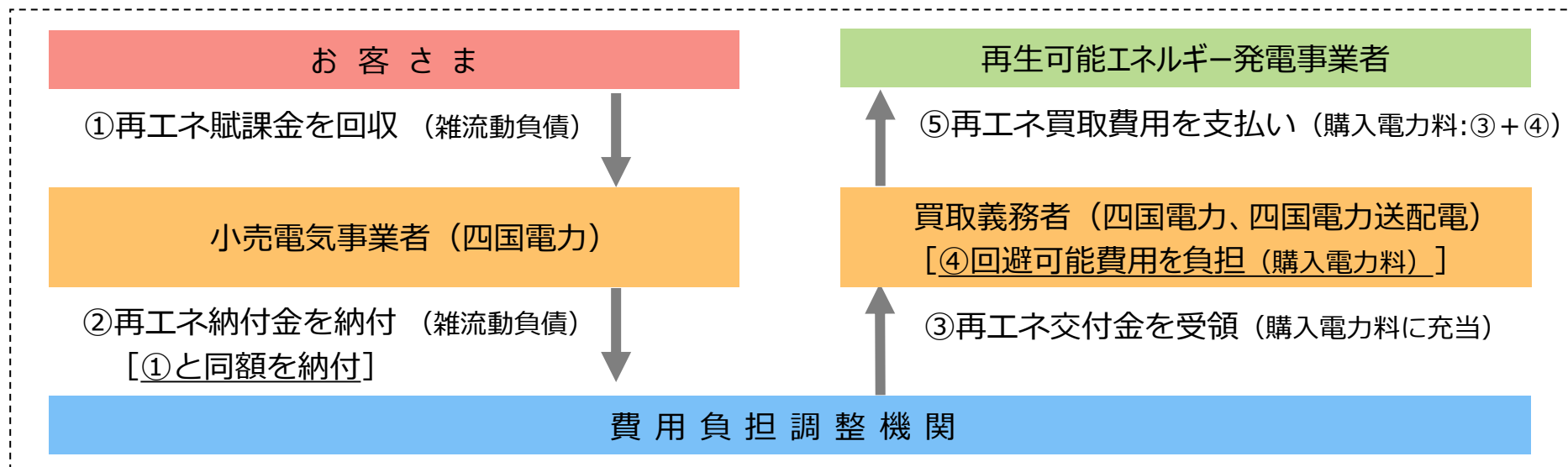
四国エリア：8.85円/kWh
(西日本エリア：10.28円/kWh)

(円/kWh)



(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



(億円)

	2025年度	2024年度	前年差
①再エネ賦課金	786	662	124
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

(億円)

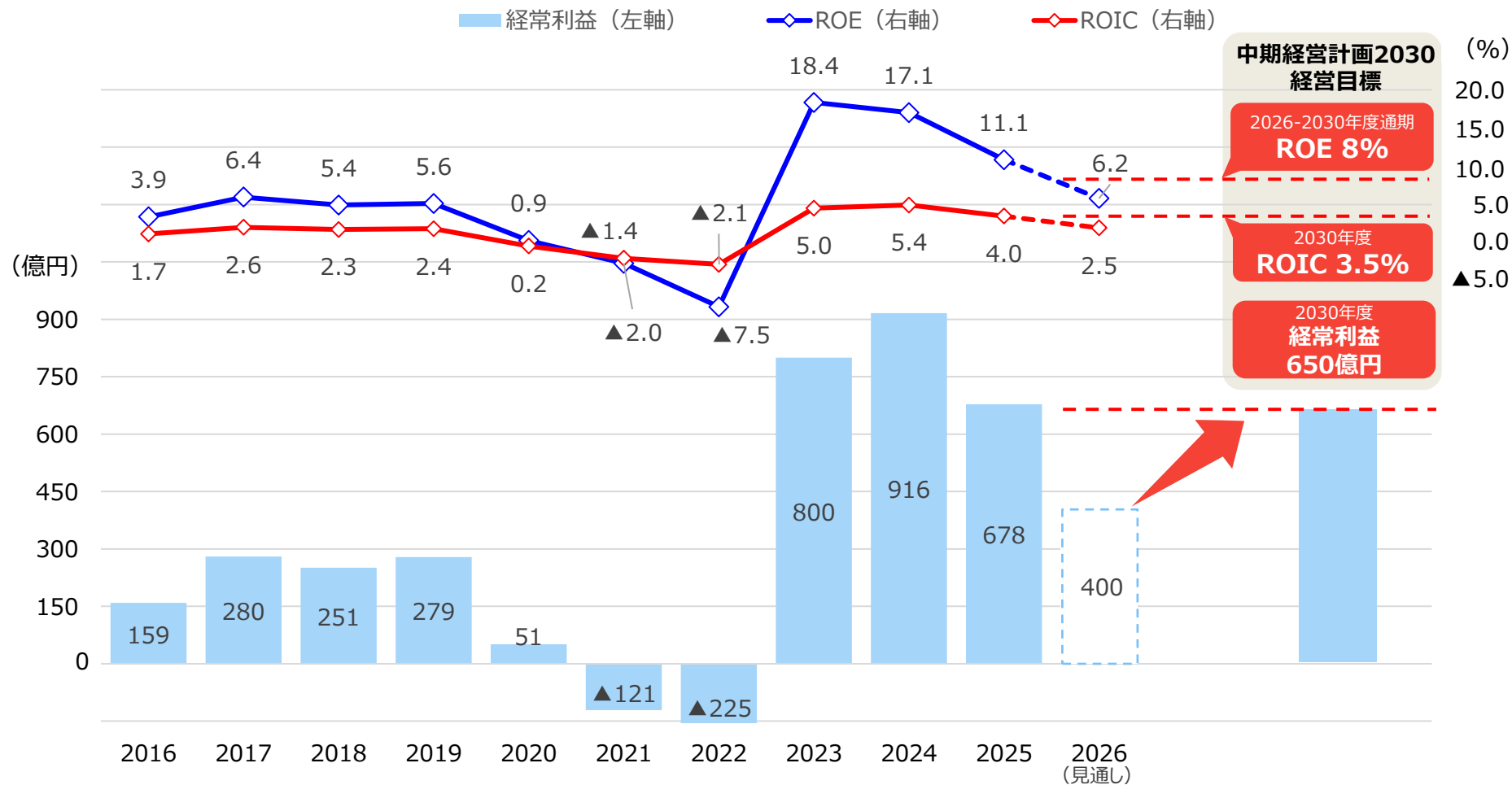
	2025年度	2024年度	前年差
③再エネ交付金	1,348	1,068	280
④回避可能費用 ^{※1} (購入電力料)	452	504	※2 ▲52
〔市場価格で評価した再エネkWhの金額〕 四国電力分	142	215	▲73
⑤再エネ買取コスト [③再エネ交付金 + ④回避可能費用]	1,801	1,573	228

※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

※2. 前年差のうち、単価差が▲117億円、数量差が65億円

3. 経年推移データ

経常利益・ROE・ROIC



中期経営計画2030
経営目標

2026-2030年度通期
ROE 8%

2030年度
ROIC 3.5%

2030年度
経常利益
650億円

伊方3号機の状況

稼働

仮処分
で停止

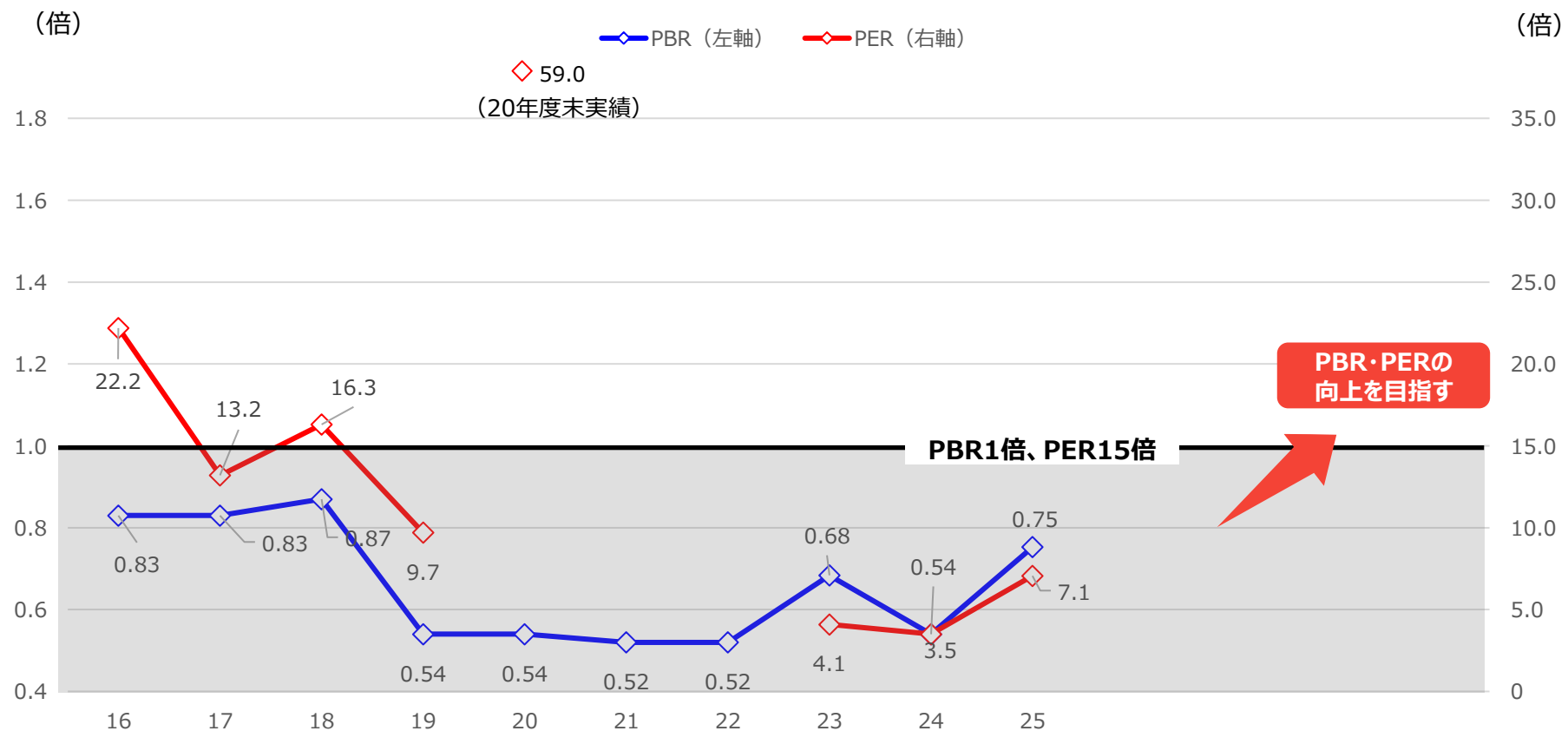
稼働

仮処分、特重
工事で停止

稼働

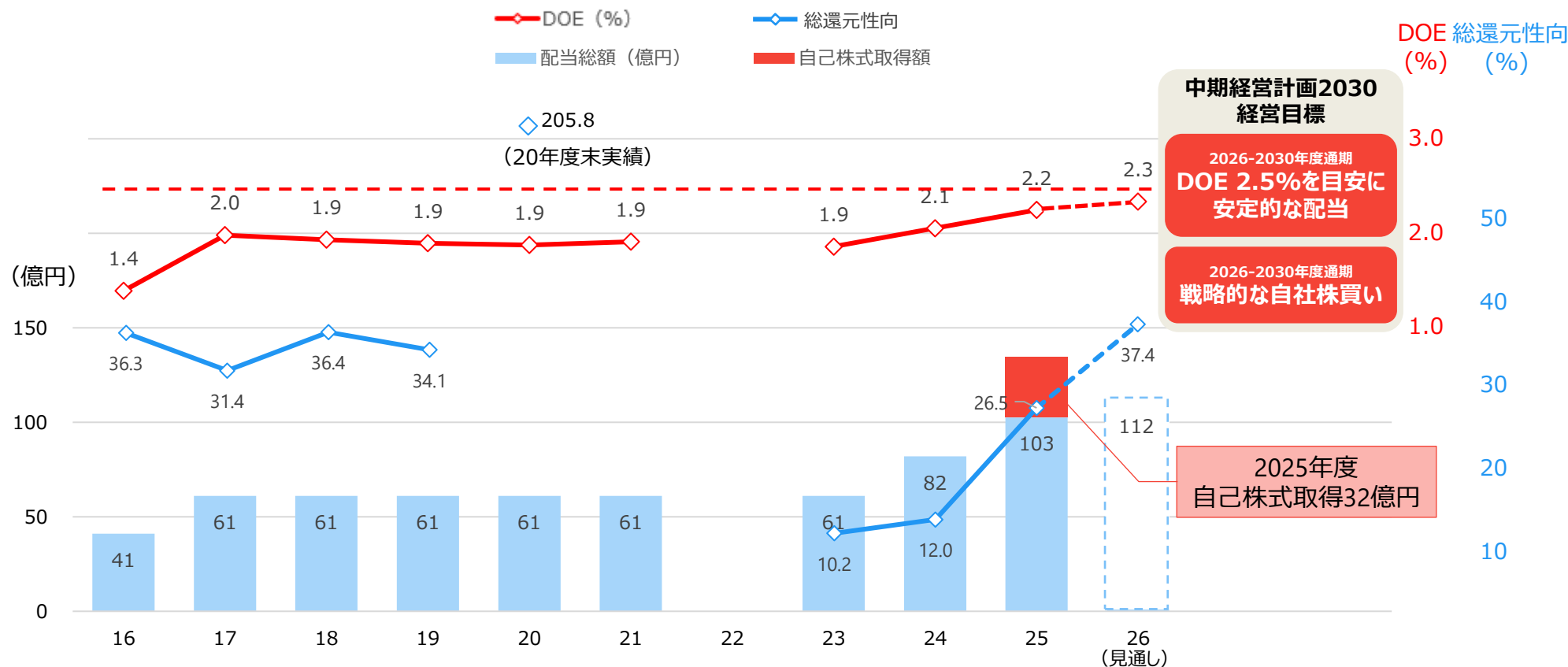
電力小売の全面自由化

燃料価格高騰



連結経常利益 (億円)	159	280	251	279	51	▲121	▲225	800	916	678
年間配当 (円/株)	20	30	30	30	30	30	-	30	40	50

※PBR、PERは各年度末株価で算定。なお、純損失の年度はPERの算定が不能。



中期経営計画2030 経営目標

2026-2030年度通期
DOE 2.5%を目安に 安定的な配当

2026-2030年度通期
戦略的な自社株買い

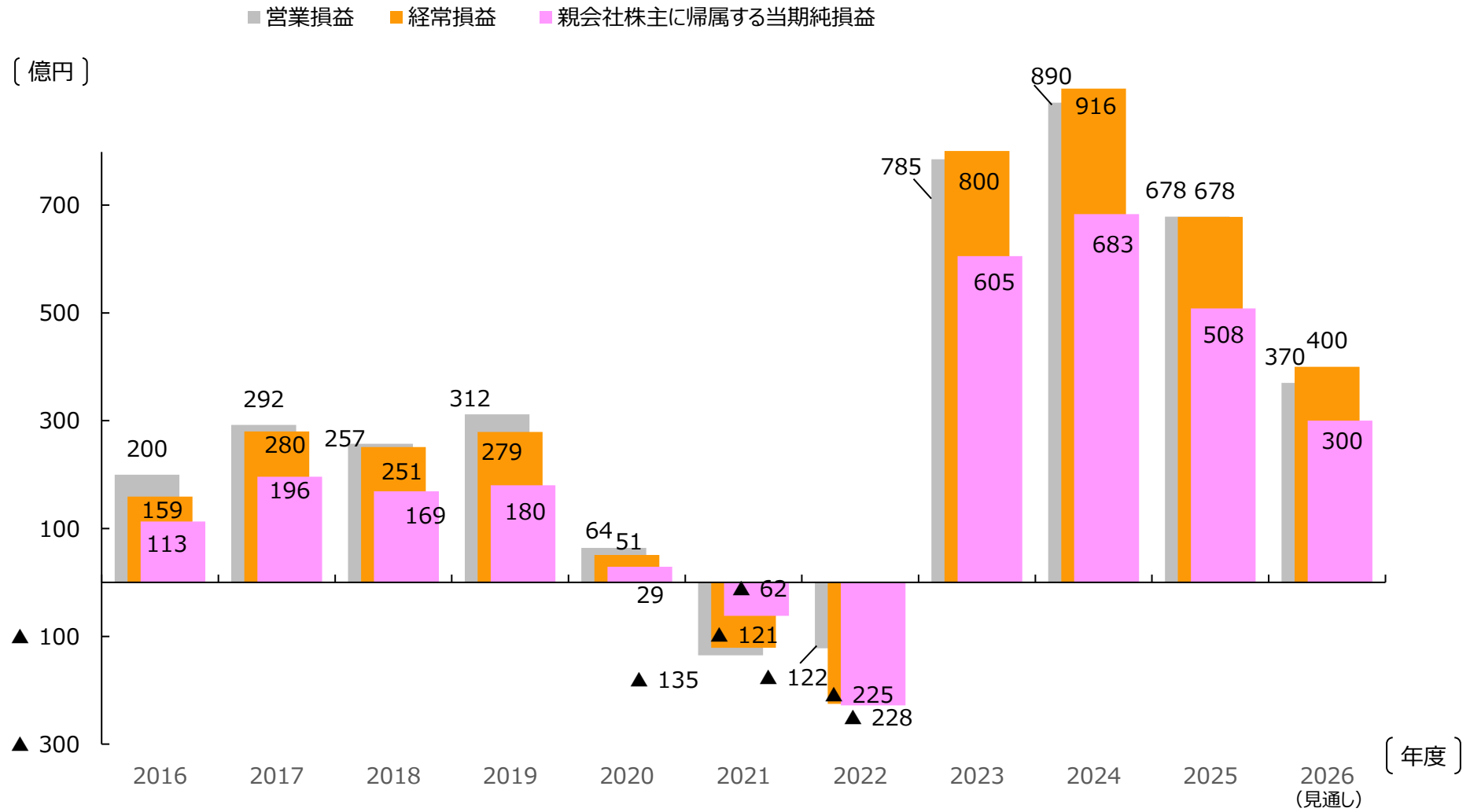
2025年度
自己株式取得32億円

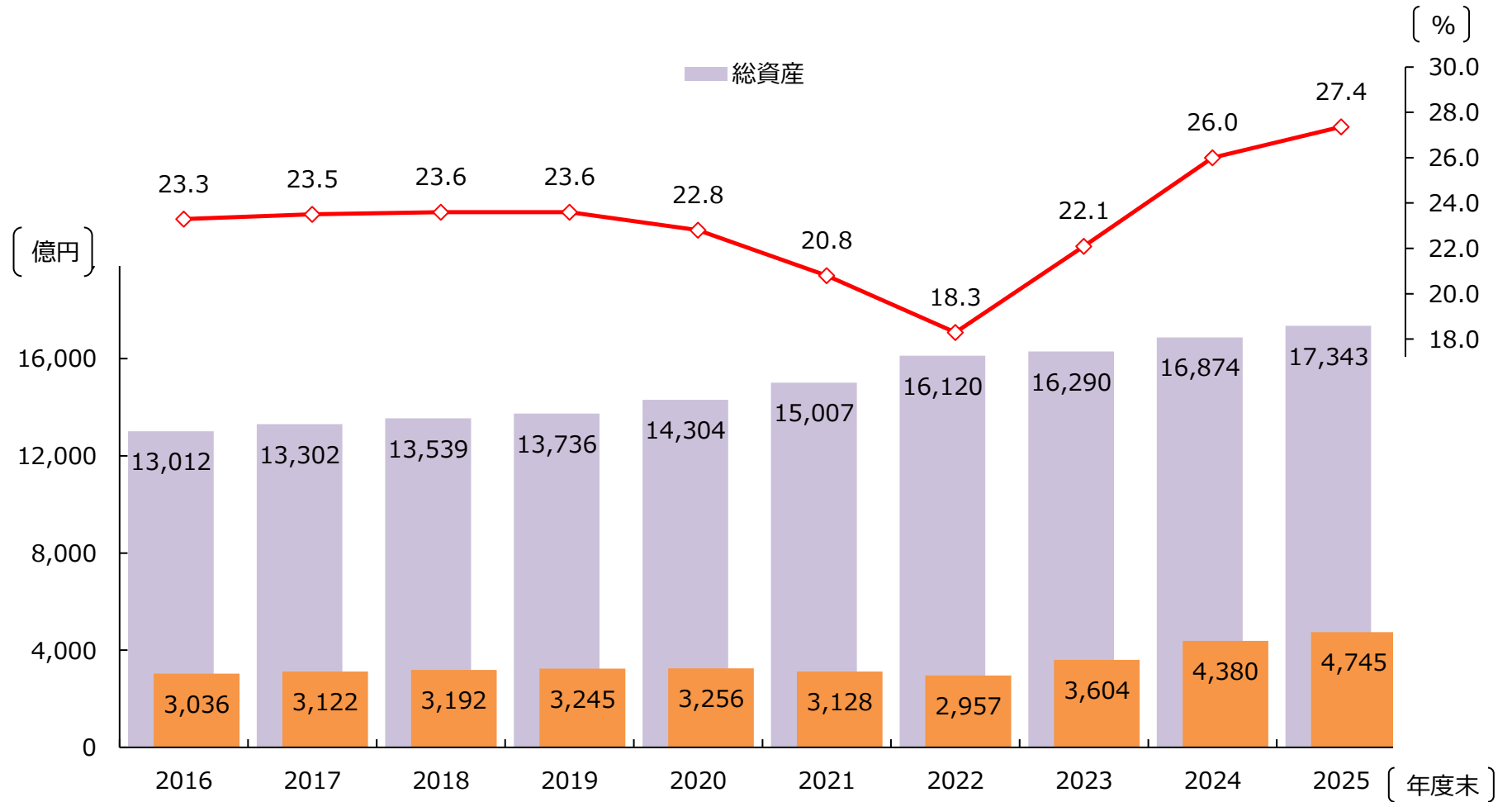
年間配当 (円/株)	20	30	30	30	30	30	0	30	40	50	55
配当総額 (億円)	41	61	61	61	61	61	0	61	82	103	112
自己資本 (億円)	3,036	3,122	3,192	3,245	3,256	3,128	2,957	3,604	4,380	4,745	4,880

※2026年度については業績予想値に基づく見通しベースで算定。

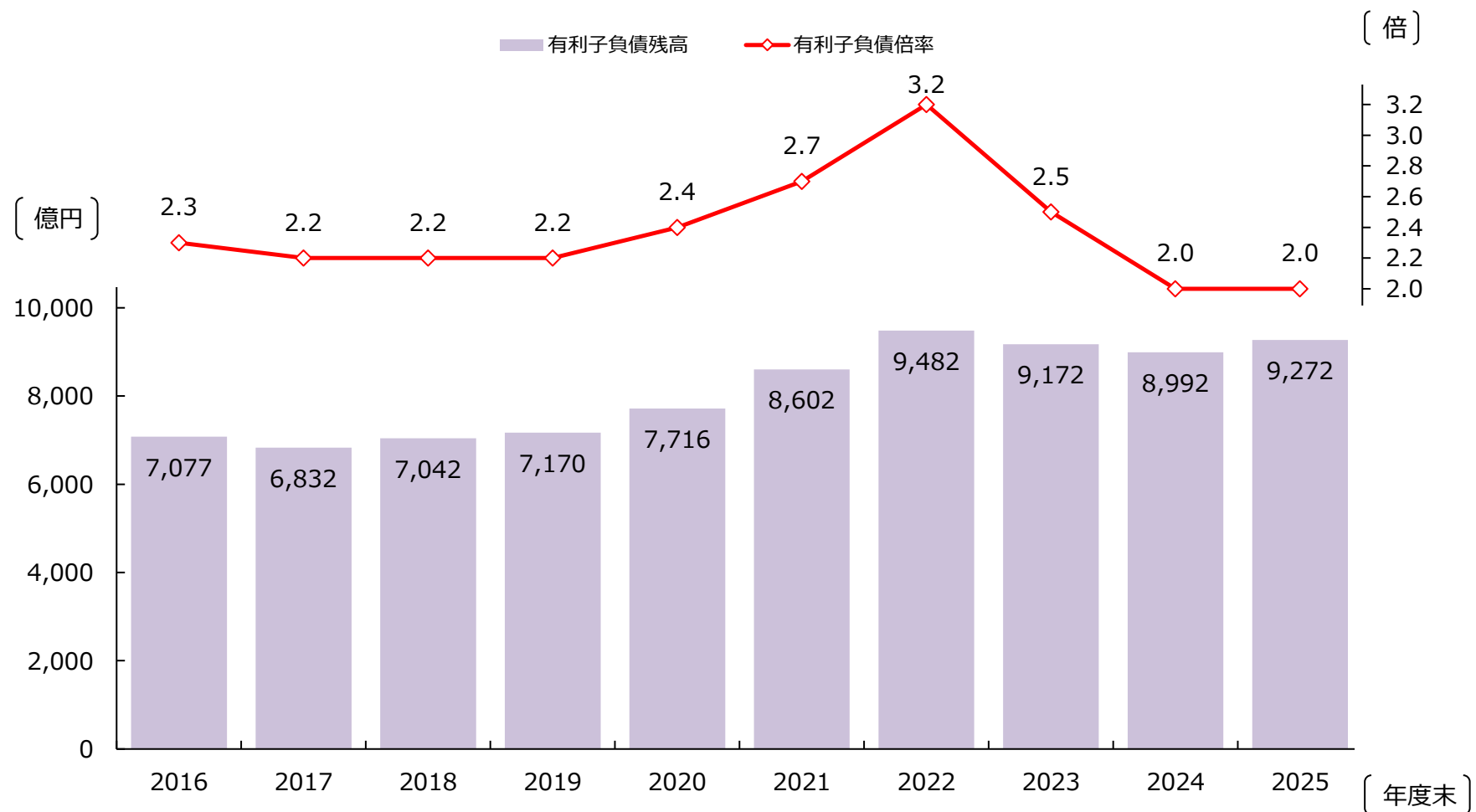
※DOE (自己資本配当率) は、配当総額÷期中平均自己資本にて算定。

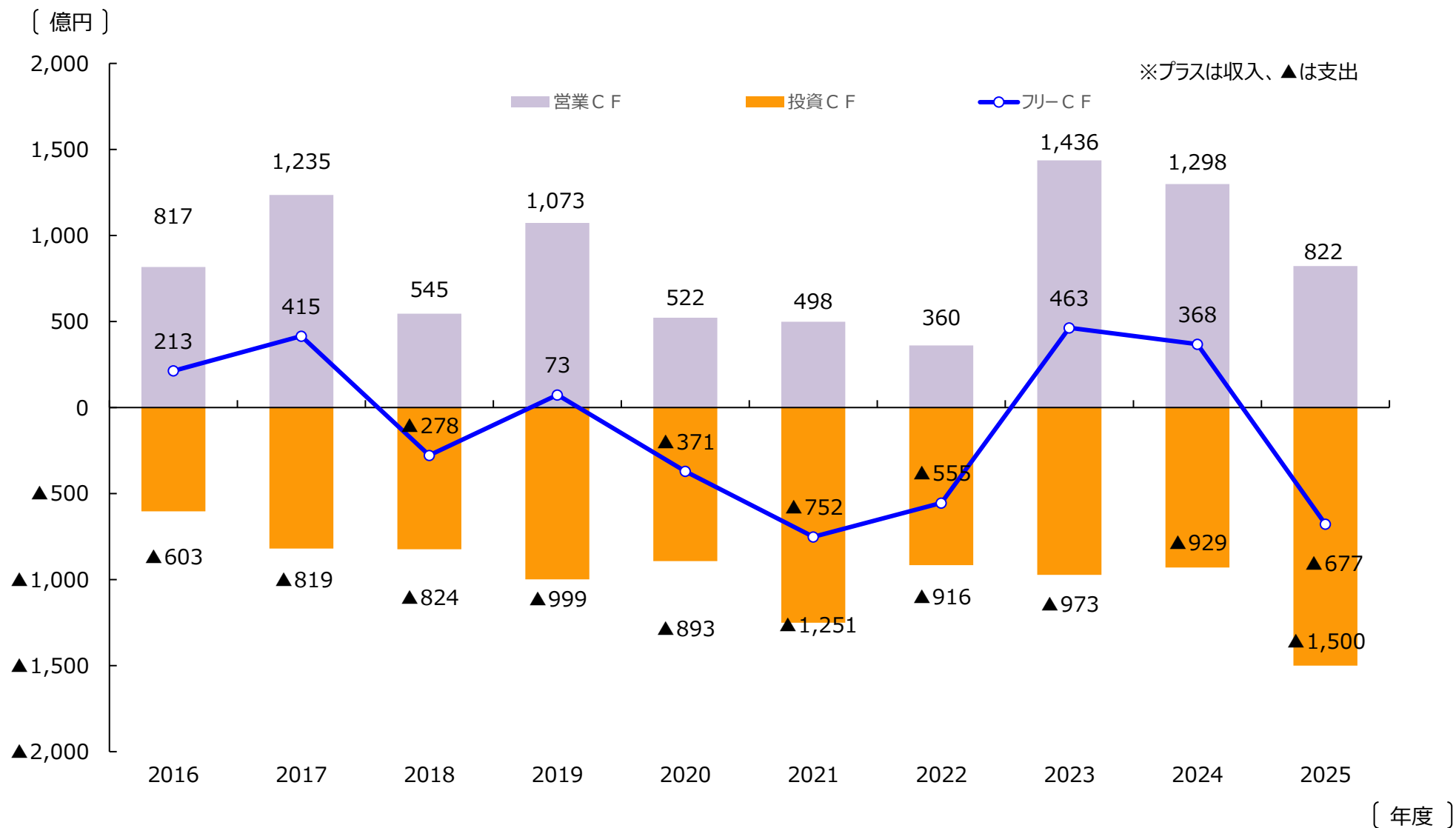
営業損益・経常損益・純損益

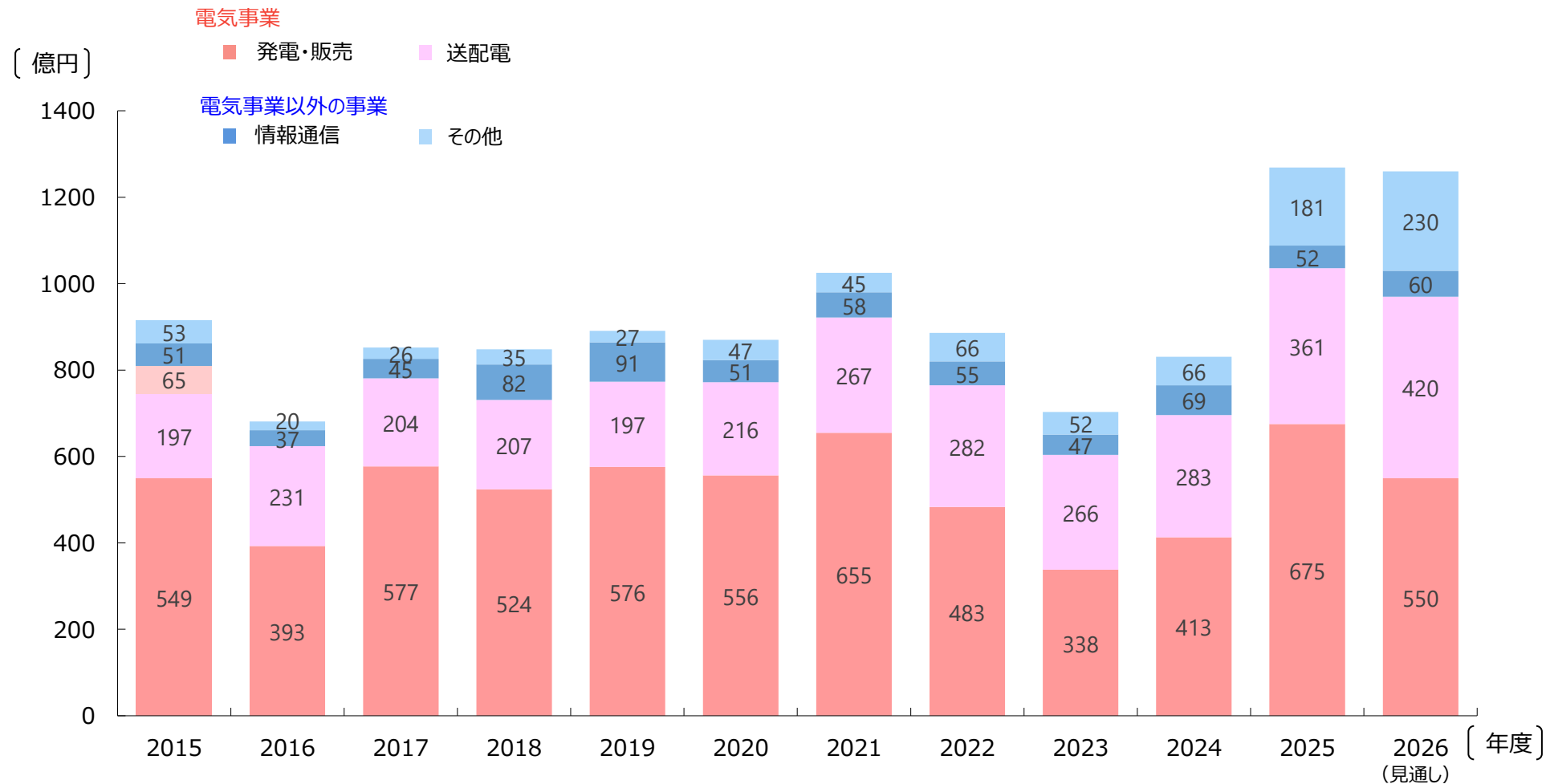




有利子負債残高・有利子負債倍率







合計 (未実現 消去前)	684	854	850	893	871	1,026	888	704	832	1,269	1,260
--------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-------

* 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。
 * ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分。

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
E (環境)	CO ₂ 排出量	FIT無償配分除く※1	万t-CO ₂	1,372	1,312	1,170	1,122	1,101	
		FIT無償配分含む※2		1,252	1,186	1,041	1,007	1,018	
	CO ₂ 排出係数 (FIT無償配分含む) ※2		kg-CO ₂ /kWh	0.569	0.526	0.447	0.454	0.448	
	非化石電源比率※3		%	24	30	31	32	31	
	サプライチェーン全体での 温室効果ガス	スコープ1※4	万t-CO ₂	854	966	809	791	717	
		スコープ2※5		0	0	0	0	0	
		スコープ3※6		648	721	635	533	798	
	火力発電所の 熱効率ベンチマーク※7	A指標	-	1.02	1.02	1.04	1.04	1.03	
		B指標	%	43.1	42.1	43.5	43.4	43.0	
石炭指標		%	-	-	39.43	41.18	41.18		
S (社会)	従業員数	男性	名	4,001	3,935	3,870	3,801	3,730	3,653
		女性	名	373	374	393	395	396	403
	勤続年数	男性	年	22.4	21.9	21.2	20.5	20.0	19.3
		女性		18.7	18.2	17.2	17.0	16.8	16.4
	新卒採用者数	男性	名	89	92	103	106	110	113
		女性 (比率)	名 (%)	18 (16.8)	20 (17.9)	24 (18.9)	19 (15.2)	14 (11.3)	20 (15.0)
	女性管理職比率	%	2.8	3.1	3.5	4.2	4.3	4.4	
※8 女性従業員比率	%	8.5	8.7	9.2	9.4	9.6	9.9		

夏頃に
確定予定

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)からFIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売の指標

※4 自社発電の燃料使用等に伴う排出量 (CO₂、SF₆、N₂O、フロン類を含む)

※5 他社から購入した電気の自社事業場 (オフィス) 使用等に伴う排出量

※6 他社から調達した売電用の電気等に含まれる排出量 (2021年度以降は投資に関する排出量を含む)

※7 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) に基づく指標 (石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告)

※8 当社・四国電力送配電線の2社合計により算出

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
S (社会)	育児休職取得率	男性	%	3.3	5.7	9.6	35.5	47.5	76.8
		女性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有給休暇取得日数 ^{※9}	男性	日	15.9	16.5	17.2	18.7	17.9	17.3
		女性		15.8	15.9	16.1	18.5	16.4	17.8
	離職率 ^{※10}	男性	%	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.9
		女性		0.0	1.9	1.9	1.3	1.0	1.0
	障がい者雇用率 ^{※11}		%	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9	3.2
労働災害度数率（従業員のみのみ） ^{※12}		-	0.12	0.36	0.24	0.12	0.00	0.38	
業務上休業 ^{※13} 災害発生件数	従業員（死亡災害件数）	件	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (0)	
	契約社員（死亡災害件数）		14 (0)	13 (1)	13 (1)	5 (0)	6 (0)	0 (0)	
G (ガバナンス)	取締役総数		名	15	14	14	14	14	14
		社外取締役	名	5	5	5	5	5	5
		女性取締役	名	2	2	2	2	2	2
	取締役会	開催回数	回	11	12	11	14	10	12
		出席率	%	98.2	100.0	98.7	98.0	100.0	100
	監査等委員会	開催回数	回	17	19	18	18	18	17
		出席率	%	99.1	99.2	97.7	99.1	100.0	99.0
	コンプライアンス ^{※14}	コンプラ教育受講率	%	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
コンプラ窓口への相談件数		件	2	8	9	16	9	13	

※9 管理監督者等は除く

※10 自己都合退職のみ

※11 「特例子会社」制度の活用により、当社・四国電力送配電(株)、計4社の雇用率

※12 100万延べ労働時間当たりの死傷者数（休業は1日以上が対象）

※13 当社・四国電力送配電(株)の2社合計により算出

※14 当社・四国電力送配電(株)の2社合計により算出。2025年度分は2026年2月時点の状況

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。